

経営比較分析表（平成29年度決算）

島根県 松江市

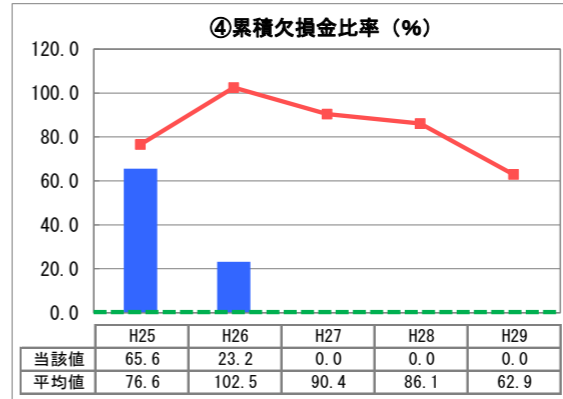
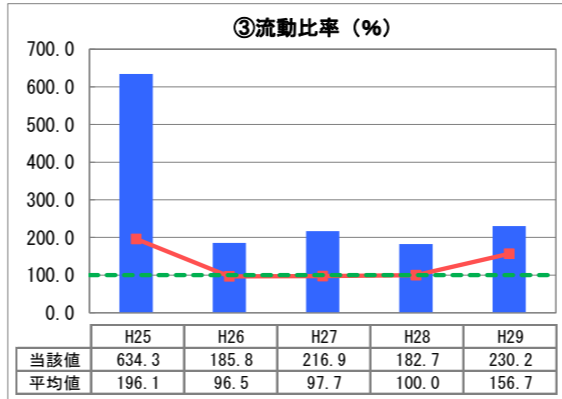
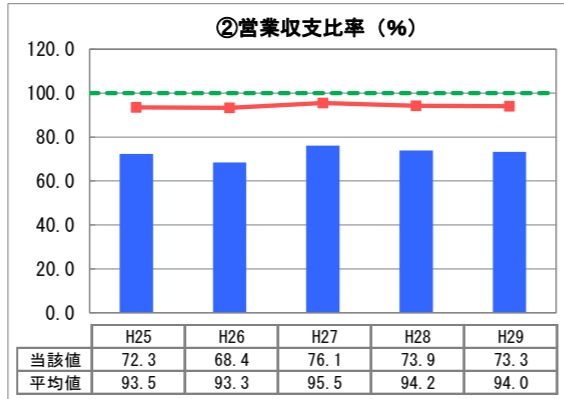
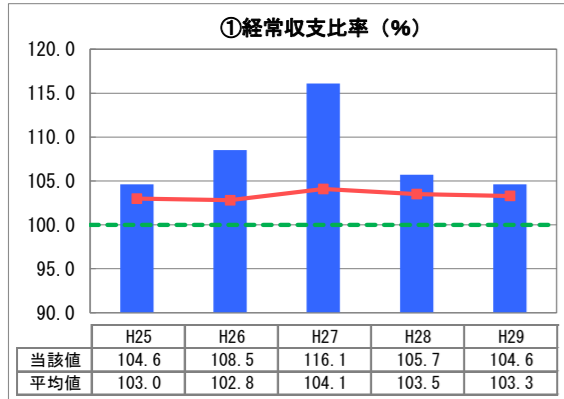
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	155.8	2,372	69
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
119	-	有	有

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

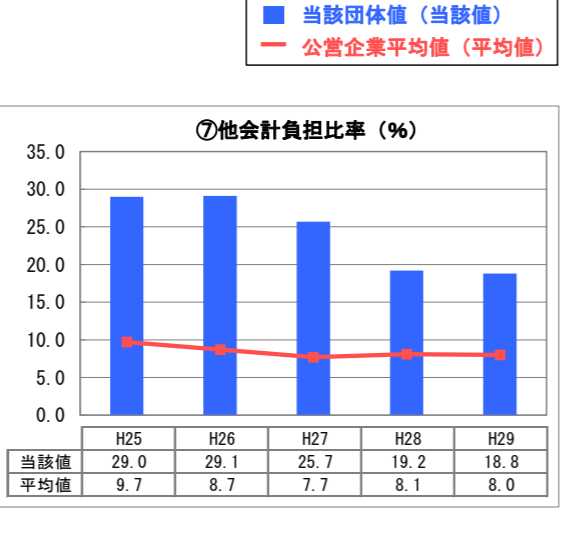
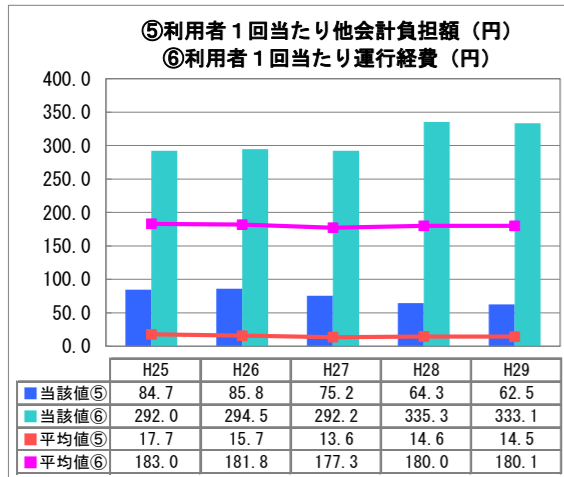
	H25	H26	H27	H28	H29
年間輸送人員 (千人)	2,877	2,918	3,000	3,095	3,115
他会計負担額 (千円)	243,816	250,327	225,651	198,951	194,653

1. 経営の健全性

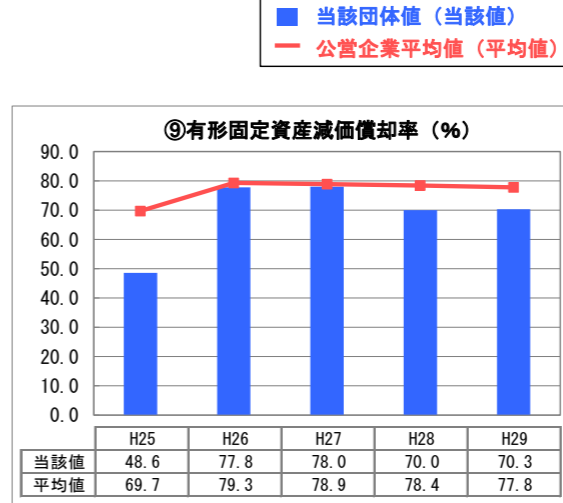
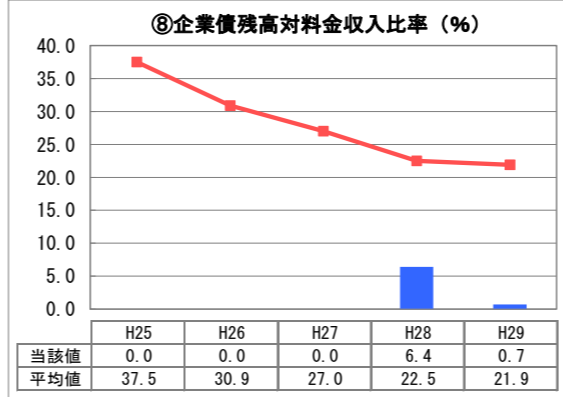
○事業の状況



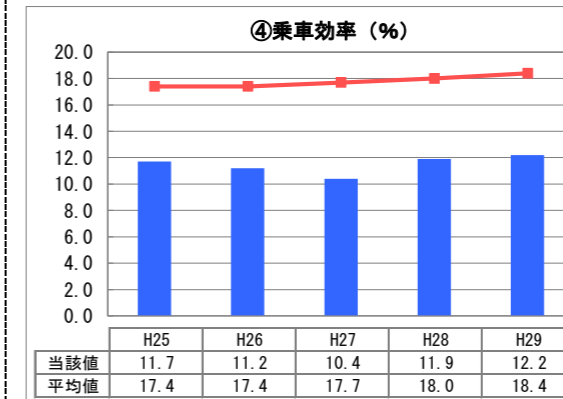
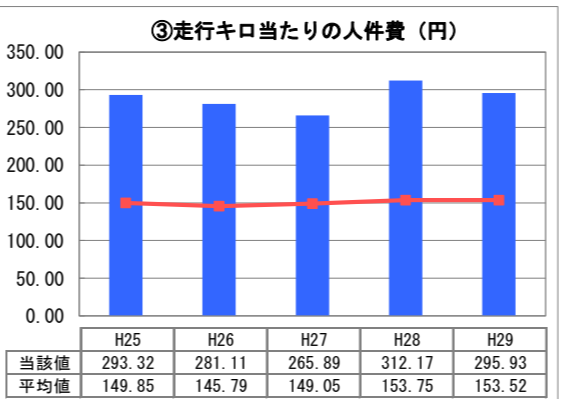
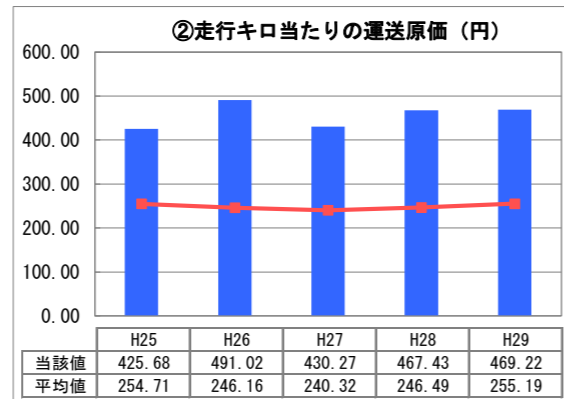
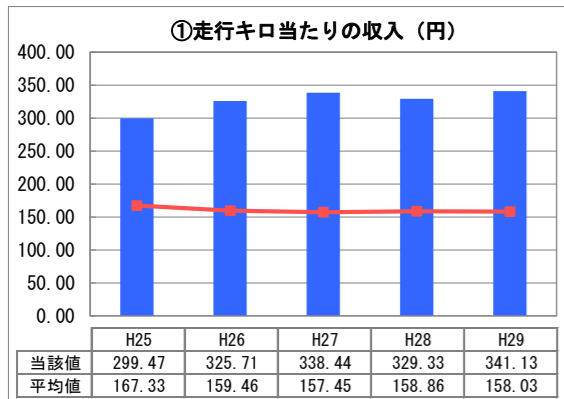
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

※注 平成28年度より、自動車運送事業会計と駐車場事業会計を統合し交通事業会計とした関係上、平成27年度と平成28年度比で大きく増減している項目があります。

○事業の状況 (①②③④)
 ・定期運送収益は増加したのに対して、貸切運送収益は、一般貸切等の受注量減などにより減少となり、営業収益全体では、前年度比0.2%の減少となりました。
 ・原油価格動向の影響を受け燃料費が増加し、また前年度実施した車両の大規模修繕に伴う減価償却費の増加、ドライブレコーダーの全バス車両設置に伴う賃借料の増加などから、営業費用全体では、対前年度比0.4%の増加となりました。
 ・営業収益が減少し、営業費用が増加したことから、営業収支比率、経常収支比率は一定悪化しました。
 ・流動比率は、公営企業平均値より高い状況を推移しています。
 ・累積欠損比率は、収支の改善により年次的に減少し、平成27年度には0となりました。

○独立採算の状況 (⑤⑥⑦)
 ・いずれの項目についても、平均値より高い状況にありますが、第2次経営健全化計画により、他会計負担金を対前年度2.2%減少としたことにより、他会計負担比率及び利用者1回当たり他会計負担額については改善が図られました。

○資産及び負債の状況 (⑧⑨)
 ・企業債残高対料金収入比率については、平成28年度に数値があがっていますが、これは会計統合によるものであります。29年度に新規借入れは行っていません。
 ・有形固定資産減価償却率については、公営企業平均値とほぼ同じ状況にあります。

2. 経営の効率性について

○走行キロ当たりの各指標 (①②③)
 ・いずれの項目についても、平均値より高い状況にあります。
 ・走行キロ当たりの人件費が減少したのは、定量的な運転士確保に至らなかったことなどによるものです。
 ・走行キロ当たりの収入が増加しているのは、輸送人員の増加に伴い事業収益も増加したためです。

○乗車効率 (④)
 ・公営企業平均値より低い状況にありますが、平成25年度の出雲大社本殿遷座祭による観光入込み効果が落ち着きを見せる中、ダイヤ改正による経路変更の影響に伴う利用者増加や、市内観光地へ向かう路線の観光入込効果による利用者増加などにより、平成27年度以降増基調にあります。

全体総括

・平成26年度に策定した、松江市自動車運送事業経営健全化計画（第2次計画）【平成26年度～平成30年度】は、計画管理の手法として、毎年度において、その内容、達成の状況、新たな課題と収支見直しを踏まえ、計画を大胆に見直すことで、PDCAサイクルを回していくこととしています。
 ・27年度以降毎年度6月に前年度決算値等を踏まえ、進捗状況と環境変化を踏まえ各目標値を変更するうえ達成に向けた新規施策の導入を図ることで、収支見直しを改定し、計画の実行可能性を一層高めることとしています。
 ・平成29年度決算の経常収支において利益を計上した一方で、今後の収支見直しの前提として、収益確保を図るため、各種利用促進策を充実展開し、貸切受注、広告クライアント獲得に向けた販促を一層推進しつつ、費用の過半を占める人件費の適切な管理を行うこととしています。
 ・これにより、各計画目標値達成に向け新規施策の導入を適宜行うことで、31年度以降においても、正規比率向上など運行体制整備を進めつつ、総じて見ると一応の安定経営を実行可能なものとしています。